

令和8年2月5日
四国森林管理局

健康保険証の新規発行廃止に伴う「直接的雇用を確認できる書類」について

これまで、建設業の技術者（現場代理人・主任技術者・監理技術者）が企業に「直接的かつ恒常的」に雇用されていることを確認する資料として、直接的な雇用を確認するため健康保険証の写しをもって直接的雇用を確認してきたところですが、令和6年12月2日に健康保険被保険者証の新規発行が廃止されたことにより、今後は、監理技術者資格証、社会保険の標準報酬決定通知書、住民税特別徴収税額通知書、または、雇用証明書（会社印押印）の写しのいずれかが必要となります。（以下主要な雇用確認書類一覧（写し可）を参照。）

また、「若手技術者の雇用及び確保・育成への取り組み状況」の若手技術者の雇用については、公告日において雇用が継続していることを証明するため、雇用保険被保険者資格取得等確認通知書を添付願います

主要な雇用確認書類一覧（写し可）

- 1, 監理技術者資格者証：所属建設業者名が記載されているもの
- 2, 健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書：最新のもの
- 3, 住民税特別徴収税額の決定（変更）通知書：特別徴収義務者
- 4, 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書
- 5, 雇用証明書（代表者印のあるもの）：社名、氏名、雇用開始日、雇用形態が明記されているもの

留意点

- ・直接かつ恒常的な雇用：派遣社員や在籍出向者は原則として認められません。
- ・書類の鮮明さ：内容が判読できる鮮明な写しが必要です。
- ・雇用証明書の要件：代表社印の押印がある、3ヶ月以内のものに限ります。

（担当：専門官（契約適正化担当））